



平成 25 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 25 年 5 月 15 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 坂 篤郎
 問合せ先責任者 専務執行役 藤本 栄助 T E L (03) 3504-9708
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 20 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	15,849,185	△4.9	1,225,094	4.1	562,753	20.0
24 年 3 月期	16,661,440	△4.6	1,176,860	23.0	468,907	11.9

(注) 包括利益 25 年 3 月期 1,551,771 百万円 (59.5%) 24 年 3 月期 973,067 百万円 (137.3%)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	3,751 69	— —	4.8	0.4	7.7
24 年 3 月期	3,126 05	— —	4.5	0.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 22 百万円 24 年 3 月期 29 百万円

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	292,892,975	12,448,197	4.2	82,978 51
24 年 3 月期	292,126,555	10,935,358	3.7	72,893 42

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 12,446,776 百万円 24 年 3 月期 10,934,013 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	△4,583,976	10,431,572	△39,236	10,370,394
24 年 3 月期	△3,736,431	900,778	△41,207	4,561,347

2. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	900,000	△26.5	350,000	△37.8	2,333	33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】P.13「6. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25年3月期	150,000,000株	24年3月期	150,000,000株
----------	--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	265,304	△7.8	121,207	△9.0	125,666	△7.4	145,228	△4.1
24年3月期	287,633	△6.0	133,264	△5.3	135,773	△5.4	151,404	△1.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(注)	
	円	銭	円	銭
25年3月期	968	19	—	—
24年3月期	1,009	36	—	—

(注)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	9,711,170	8,602,843	88.6	57,352	29
24年3月期	9,747,186	8,496,547	87.2	56,643	65

(参考) 自己資本 25年3月期 8,602,843百万円 24年3月期 8,496,547百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	262,000	△1.2	118,000	△6.1	135,000	△7.0	900	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針	4
(1) グループ経営理念	4
(2) グループ経営方針	4
4. 会社の対処すべき課題	4
5. 平成26年3月期の見通し	4
6. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	23
(金銭の信託関係)	25
(退職給付関係)	26
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
7. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(退職給付関係)	35
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当年度のわが国の経済情勢を顧みますと、平成23年3月の東日本大震災からの復興需要等により回復基調にあった景気は、世界経済の減速や政策効果の剥落、対中輸出の減少等から一旦マイナス成長に落ち込みましたが、消費持ち直し等により緩やかなプラス成長に戻りました。

金融資本市場では、わが国の10年国債利回りは、景気減速や欧州債務問題を受けたリスク回避の動きから0.6%台まで低下した後、政権交代に伴う景気回復期待により0.8%台に上昇しましたが、日銀の金融緩和強化への期待等から0.5%台に低下しました。日経平均株価は、円高進行や米国景気鈍化、欧州債務問題の拡大等を背景に一時8,000円台前半に下落し、その後は9,000円を挟んだレンジ相場が続いた後、12月の政権交代を機に反発し、リーマン・ショック前の12,000円台を回復しました。

物流業界におきましては、通販市場の拡大に伴い、宅配便等の小型物品の配送市場が拡大する一方、各社がお客さまのニーズに応じたサービスの向上に努めるなど厳しい競争下にありました。また、郵便事業につきましては、企業から差し出される各種請求書等の郵送からWEBサイト上に表示される方式への切替えなど、企業による通信費・販売促進費の削減等の動きが継続し、郵便物数が減少する状況が続いています。

銀行業界におきましては、当年度は、全国の銀行における実質預金が対前年比増加となり、貸出金も2年連続で増加しました。金融システムは全体として安定性を維持しており、金融緩和の環境下で金融機関の資金調達に大きな問題は生じておりません。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化等を背景としたお客さまのニーズの多様化、選別志向の高まりなどに対応する販売チャネルの強化、商品の開発等により、各社間の競争が激化しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結当期純利益は、5,627億円となりました。

また、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純損益は次のとおりとなります。

会 社	当期純利益
日本郵政株式会社	1,452億円
日本郵便株式会社 ^(*)	830億円
株式会社ゆうちょ銀行	3,739億円
株式会社かんぽ生命保険	910億円

(*) 日本郵便株式会社の当期純利益に、平成24年9月までの従来の郵便事業株式会社の決算数値を合わせたセグメントごとの当期純利益は、郵便事業セグメント311億円、郵便局事業セグメント289億円となります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,664億円増加し、292兆8,929億円となりました。このうち、有価証券が244兆3,303億円、貸出金は16兆6,595億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,464億円減少し、280兆4,447億円となりました。このうち、貯金は174兆8,572億円、保険契約準備金は84兆7,460億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末10兆9,353億円から剰余金の配当378億円を除き、当期純利益(連結)5,627億円等を加えた結果、12兆4,481億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2兆2,925億円となりました。

2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 17 社（うち連結子会社 15 社）及び関連会社 2 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。

(平成 25 年 3 月 31 日現在)



○ 連結子会社 △ 持分法適用関連会社

3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念及び経営方針は、次のとおりであります。

(1) グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

- ① お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- ② 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ③ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ④ 持株会社である日本郵政株式会社について、企業価値を高めつつ早期の株式処分が可能となるように、準備を行います。さらに、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分も目指します。
- ⑤ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

4. 会社の対処すべき課題

平成 25 年度につきましては、当社は、郵便、貯金及び保険のユニバーサルサービスの確保並びに郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等という目的が達成できるよう、グループ各社の経営の基本方針の策定及び実施の確保に努めてまいります。

また、当社株式の早期の上場及び政府による株式処分を可能とするため、子会社の収益力強化策や更なる経営効率化等により、当社グループが市場で高く評価されるよう、グループビジョンの実現を目指した中期経営計画の策定・実行等、様々な努力を行うことをはじめ所要の準備を急ぐとともに、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式処分に係る方針の明確化に向けた検討を行います。あわせて、当社グループが抱える経営課題については、持株会社として、子会社と連携を深めながら、必要な支援を行い、その解消に努めます。

当社グループの目下の課題は内部統制の強化であり、当社は、透明性の確保、説明責任の徹底及び適正な事業運営に向けて、引き続きグループ全体のガバナンス強化に努めてまいります。そのため、当社は、平成 25 年度におきましても、グループ全体のコンプライアンスの水準の向上を経営の最重点課題として、平成 25 年度のグループ各社のコンプライアンス・プログラムの策定及び推進の状況並びに各社の内部監査態勢・監査状況を的確に把握し、グループ各社に必要な支援・指導を行います。不祥事再発防止等につきましては、最重要課題として取組みを強化することとし、具体的には、トップ自らがその根絶に向けて社員に働きかけ、さらに、取組みを推進・管理するとともに、引き続き、グループの社風・体質改善に取り組んでまいります。

また、グループ各社が提供するサービスの公益性及び公共性の確保、お客さま満足の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえたCSR活動にグループ各社とともに取り組んでまいります。

各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

5. 平成 26 年 3 月期の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しにつきましては、経常利益 9,000 億円、当期純利益 3,500 億円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	5,003,547	10,862,494
コールローン	1,804,004	2,041,185
債券貸借取引支払保証金	7,751,717	10,472,820
買入金銭債権	109,458	486,253
商品有価証券	216	247
金銭の信託	3,958,193	3,295,696
有価証券	250,715,496	244,330,341
貸出金	18,063,587	16,659,553
外国為替	2,630	3,051
その他資産	1,155,007	1,175,289
有形固定資産	2,753,564	2,712,047
建物	1,027,947	1,077,645
土地	1,451,779	1,447,840
建設仮勘定	104,017	15,679
その他の有形固定資産	169,820	170,881
無形固定資産	238,817	253,244
ソフトウェア	222,112	236,583
その他の無形固定資産	16,704	16,660
繰延税金資産	371,261	462,515
支払承諾見返	160,000	145,000
貸倒引当金	△ 8,223	△ 6,765
社会・地域貢献基金資産	47,275	—
資産の部合計	292,126,555	292,892,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
貯金	174,434,011	174,857,218
保険契約準備金	88,651,016	84,746,052
支払備金	995,735	947,123
責任準備金	85,143,840	81,401,981
契約者配当準備金	2,511,441	2,396,947
債券貸借取引受入担保金	10,744,316	12,557,798
外国為替	152	272
その他負債	2,856,111	3,383,301
賞与引当金	89,391	96,017
退職給付引当金	3,381,516	3,259,201
役員退職慰労引当金	832	890
特別法上の準備金	458,215	522,872
価格変動準備金	458,215	522,872
繰延税金負債	415,631	876,152
支払承諾	160,000	145,000
負債の部合計	281,191,197	280,444,778
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	1,942,074	2,527,181
株主資本合計	9,945,930	10,531,037
社会・地域貢献基金	60,204	—
社会・地域貢献基金評価差額金	1,080	—
その他有価証券評価差額金	997,387	2,292,561
繰延ヘッジ損益	△ 70,589	△ 376,823
その他の包括利益累計額合計	926,797	1,915,738
少数株主持分	1,345	1,421
純資産の部合計	10,935,358	12,448,197
負債及び純資産の部合計	292,126,555	292,892,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	16,661,440	15,849,185
郵便事業収益	1,740,741	1,734,593
銀行事業収益	2,232,512	2,124,905
生命保険事業収益	12,538,241	11,834,831
その他経常収益	149,945	154,855
経常費用	15,485,113	14,626,617
業務費	12,965,511	12,164,888
人件費	2,293,923	2,283,878
減価償却費	204,569	162,440
その他経常費用	21,108	15,409
社会・地域貢献基金運用収益	533	2,527
社会・地域貢献基金運用収入	533	2,527
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	1,176,860	1,225,094
特別利益	4,858	1,969
固定資産処分益	323	412
負ののれん発生益	3,228	—
移転補償料	337	436
関係会社清算益	692	352
受取補償金	—	622
その他の特別利益	276	144
特別損失	62,241	79,911
固定資産処分損	6,036	4,832
減損損失	5,912	5,584
特別法上の準備金繰入額	48,541	64,656
価格変動準備金繰入額	48,541	64,656
グループ再編関連費用	—	4,502
その他の特別損失	1,750	335
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
税金等調整前当期純利益	847,514	839,725
法人税、住民税及び事業税	437,908	446,519
法人税等調整額	△ 59,422	△ 169,624
法人税等合計	378,485	276,894
少数株主損益調整前当期純利益	469,028	562,831
少数株主利益	121	77
当期純利益	468,907	562,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	469,028	562,831
その他の包括利益	504,038	988,940
その他有価証券評価差額金	584,898	1,295,173
繰延ヘッジ損益	△ 80,859	△ 306,233
包括利益	973,067	1,551,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972,946	1,551,694
少数株主に係る包括利益	121	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
当期首残高	1,526,711	1,942,074
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	468,907	562,753
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
当期変動額合計	415,362	585,106
当期末残高	1,942,074	2,527,181
株主資本合計		
当期首残高	9,530,568	9,945,930
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	468,907	562,753
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
当期変動額合計	415,362	585,106
当期末残高	9,945,930	10,531,037
社会・地域貢献基金		
当期首残高	45,063	60,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,140	△ 60,204
当期変動額合計	15,140	△ 60,204
当期末残高	60,204	—
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	337	1,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	△ 1,080
当期変動額合計	743	△ 1,080
当期末残高	1,080	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	412,489	997,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,898	1,295,173
当期変動額合計	584,898	1,295,173
当期末残高	997,387	2,292,561
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,269	△ 70,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 80,859	△ 306,233
当期変動額合計	△ 80,859	△ 306,233
当期末残高	△ 70,589	△ 376,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,759	926,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504,038	988,940
当期変動額合計	504,038	988,940
当期末残高	926,797	1,915,738
少数株主持分		
当期首残高	1,224	1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	76
当期変動額合計	121	76
当期末残高	1,345	1,421
純資産合計		
当期首残高	9,999,952	10,935,358
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	468,907	562,753
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520,043	927,731
当期変動額合計	935,406	1,512,838
当期末残高	10,935,358	12,448,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	847,514	839,725
減価償却費	204,569	162,440
減損損失	5,912	5,584
持分法による投資損益 (△は益)	△ 29	△ 22
負ののれん発生益	△ 3,228	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 25,187	△ 48,611
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 4,020,923	△ 3,741,858
契約者配当準備金積立利息繰入額	13,328	9,008
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
貸倒引当金の増減 (△)	△ 329	△ 1,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 79	6,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 110,387	△ 122,314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	226	58
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	48,541	64,656
受取利息及び受取配当金	△ 1,542,986	△ 1,501,699
支払利息	2,002	3,790
資金運用収益	△ 2,006,939	△ 1,876,142
資金調達費用	333,629	349,299
有価証券関係損益 (△)	△ 40,664	△ 84,828
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 55,672	△ 80,281
為替差損益 (△は益)	32,052	△ 96,943
固定資産処分損益 (△は益)	5,503	4,354
グループ再編関連費用	—	4,502
貸出金の純増 (△) 減	102,604	165,141
貯金の純増減 (△)	844,852	423,206
譲渡性預け金の純増 (△) 減	460,000	△ 50,000
コールローン等の純増 (△) 減	△ 738,267	△ 595,419
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 1,295,432	△ 2,362,705
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	218,230	1,141,147
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,104	△ 421
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 25	119
資金運用による収入	2,196,867	2,064,065
資金調達による支出	△ 189,374	△ 172,227
その他	△ 52,146	△ 40,573
小計	△ 4,491,770	△ 5,224,352
利息及び配当金の受取額	1,472,245	1,583,241
利息の支払額	△ 2,015	△ 3,791
契約者配当金の支払額	△ 405,549	△ 430,448
法人税等の支払額	△ 309,341	△ 508,261
その他	—	△ 363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,736,431	△ 4,583,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,579,814	△ 30,330,152
コールローンの償還による収入	30,577,789	30,724,414
買入金銭債権の取得による支出	△ 123,493	△ 2,044,334
買入金銭債権の売却・償還による収入	149,993	1,632,157
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減 (△)	258,374	313,935
有価証券の取得による支出	△ 66,183,140	△ 87,757,707
有価証券の売却による収入	4,251,866	5,224,515
有価証券の償還による収入	63,685,936	91,598,170
金銭の信託の増加による支出	△ 3,119,068	△ 766,930
金銭の信託の減少による収入	1,179,690	959,112
貸付けによる支出	△ 2,068,607	△ 1,802,877
貸付金の回収による収入	2,700,460	3,034,930
有形固定資産の取得による支出	△ 135,850	△ 70,636
有形固定資産の売却による収入	1,129	1,598
無形固定資産の取得による支出	△ 71,802	△ 88,083
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	2,392	—
その他	374,922	△ 196,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,778	10,431,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,310	4,370
借入金の返済による支出	△ 2,462	△ 3,734
配当金の支払額	△ 38,404	△ 37,851
少数株主への配当金の支払額	—	△ 1
その他	△ 2,650	△ 2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,207	△ 39,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,876,257	5,809,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,437,605	4,561,347
現金及び現金同等物の期末残高	4,561,347	10,370,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 15 社 主要な会社名 日本郵便株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 なお、郵便局株式会社は平成 24 年 10 月 1 日付で商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併しております。 (2) 非連結子会社 2 社 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 2 社 SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 なお、日本ATMビジネスサービス株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 3 月末日 15 社
4 会計処理基準に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 (4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 2 年 ～ 50 年 その他： 2 年 ～ 75 年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。 この変更は、連結子会社におけるシステム投資や大型の不動産投資を契機に、グループが有する全ての資産を対象に減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて各資産は安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 この変更により、従来の方と比較して、当連結会計年度の経常利益は 34,716 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 34,494 百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 (6) 賞与引当金の計上基準 (7) 退職給付引当金の計上基準</p>	<p>① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p>	<p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。</p> <p>小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。</p> <p>外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>(11) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>のれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>
<p>(12) 価格変動準備金の計上方法</p>	<p>価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。</p>

	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
(14) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、171,491 百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
(連結損益計算書関係)	<p>前連結会計年度において特別利益の「その他の特別利益」に含めておりました「移転補償料」は、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他の特別利益」に表示していた 614 百万円は、「移転補償料」337 百万円、「その他の特別利益」276 百万円として組み替えております。</p>

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)												
1	有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 988 百万円を含んでおります。												
2	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは 10,481,321 百万円であります。												
3	貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。												
4	有形固定資産の減価償却累計額 819,052 百万円												
5	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>2,511,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>430,448 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>9,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>481 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>307,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>2,396,947 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	2,511,441 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	430,448 百万円	利息による増加等	9,008 百万円	年金買増しによる減少	481 百万円	契約者配当準備金繰入額	307,427 百万円	当連結会計年度末現在高	2,396,947 百万円
当連結会計年度期首現在高	2,511,441 百万円												
当連結会計年度契約者配当金支払額	430,448 百万円												
利息による増加等	9,008 百万円												
年金買増しによる減少	481 百万円												
契約者配当準備金繰入額	307,427 百万円												
当連結会計年度末現在高	2,396,947 百万円												
6	<p>独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 64,325,970 百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,514,762 百万円、価格変動準備金 480,865 百万円を積み立てております。</p>												
7	<p>保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は 14,672 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。</p>												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ 281,642 百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,039,494 百万円
組替調整額	△ 35,257 百万円
税効果調整前	2,004,236 百万円
税効果額	△ 709,063 百万円
その他有価証券評価差額金	1,295,173 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 544,109 百万円
組替調整額	70,759 百万円
資産の取得原価調整額	△ 2,456 百万円
税効果調整前	△ 475,806 百万円
税効果額	169,573 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 306,233 百万円
その他の包括利益合計	988,940 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第 11 条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 取締役会	普通株式	37,851	252.34	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	10,862,494 百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 635,000 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	142,900 百万円
現金及び現金同等物	10,370,394 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金資産に係るものは15,140百万円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などです。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップまたは為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しています。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理体制などの協議を行っています。

市場リスク・信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:一定の確率のもとで被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しています。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しています。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、V a Rにより信用リスク量を定量的に計測・管理しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、V a Rにより市場リスク量を定量的に計測・管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	10,862,494	10,862,494	—
(2) コールローン	2,041,185	2,041,185	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,472,820	10,472,820	—
(4) 買入金銭債権	486,253	486,253	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	247	247	—
(6) 金銭の信託	3,295,696	3,295,696	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	142,011,437	148,923,078	6,911,641
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124
その他有価証券	78,668,961	78,668,961	—
(8) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	16,659,553 △ 270		
	16,659,282	17,848,864	1,189,581
資産計	288,007,196	297,527,543	9,520,347
(1) 貯金	174,857,218	175,616,835	759,617
(2) 債券貸借取引受入担保金	12,557,798	12,557,798	—
負債計	187,415,016	188,174,634	759,617
デリバティブ取引 (*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(680,805)	(680,805)	—
デリバティブ取引計	(680,816)	(680,816)	—

(* 1) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(* 3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。

その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	141,126
合計	141,126

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	9,707,629	—	—	—	—	—
コールローン	2,041,185	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	10,472,820	—	—	—	—	—
買入金銭債権	407,409	986	3,126	11,800	10,000	50,613
有価証券						
満期保有目的の債券	20,665,599	40,429,276	26,040,605	14,807,335	19,089,088	20,446,710
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000
その他有価証券のうち満期があるもの	17,117,598	16,347,852	10,494,850	9,308,812	14,804,984	3,965,318
貸出金	3,897,949	2,926,846	2,385,981	2,061,296	2,373,742	3,008,457
合計	68,239,077	63,845,776	45,643,811	27,929,716	38,476,982	32,097,099

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	78,527,380	5,397,643	26,816,040	22,363,442	41,752,711	—
債券貸借取引受入担保金	12,557,798	—	—	—	—	—
合計	91,085,179	5,397,643	26,816,040	22,363,442	41,752,711	—

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成 25 年 3 月 31 日)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。

2. 満期保有目的の債券 (平成 25 年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	122,967,971	129,001,785	6,033,813
	地方債	8,846,109	9,335,878	489,768
	社債	8,190,481	8,565,445	374,964
	その他	352,090	402,984	50,894
	小計	140,356,652	147,306,094	6,949,441
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	1,568,406	1,568,344	△ 62
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	79,078	79,050	△ 27
	その他	—	—	—
	小計	1,654,784	1,654,693	△ 90
合計		142,011,437	148,960,788	6,949,350

3. 責任準備金対応債券 (平成 25 年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	その他	—	—	—
	小計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

4. その他有価証券（平成 25 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6,352	5,727	625
	債券	55,083,101	53,369,160	1,713,940
	国債	42,100,473	40,817,157	1,283,316
	地方債	4,381,423	4,232,890	148,533
	短期社債	—	—	—
	社債	8,601,203	8,319,113	282,090
	その他	15,075,722	13,594,235	1,481,486
	小計	70,165,176	66,969,123	3,196,052
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	12,380	13,250	△ 869
	債券	7,276,240	7,302,357	△ 26,116
	国債	6,159,424	6,159,931	△ 507
	地方債	52,198	52,237	△ 38
	短期社債	548,975	548,975	—
	社債	515,642	541,212	△ 25,569
	その他	2,702,517	2,726,225	△ 23,707
	小計	9,991,138	10,041,833	△ 50,694
合計	80,156,315	77,010,956	3,145,358	

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	972,574	973,195	621
合計	972,574	973,195	621

（売却の理由）金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）第 282 項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	1,670,332	50,287	—
地方債	261,591	6,809	—
社債	128,559	3,223	—
合計	2,060,482	60,319	—

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	1,534,346	15,427	19,743
国債	1,398,345	14,318	—
社債	136,000	1,109	19,743
その他	657,111	32,000	3,159
合計	2,191,458	47,428	22,902

（金銭の信託関係）

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,295,696	2,754,703	540,992	558,965	△ 17,973

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△3,113,196 百万円
年金資産	10,671 百万円
未積立退職給付債務	△ 3,102,525 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 154,883 百万円
未認識過去勤務債務	△ 1,792 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3,259,201 百万円
退職給付引当金	△ 3,259,201 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
勤務費用	115,541 百万円
利息費用	54,561 百万円
期待運用収益	△ 205 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 492 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 12,497 百万円
その他	△ 25 百万円
退職給付費用	156,881 百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
割引率	0.6~1.7%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8~14 年
数理計算上の差異の処理年数	5~14 年

(企業結合等関係)

日本郵便株式会社と郵便事業株式会社の合併について

「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」(平成 24 年法律第 30 号)が平成 24 年 10 月 1 日に施行され、「郵政民営化法」(平成 17 年法律第 97 号)が改正されたことにより、同日をもって、同法第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当社の連結子会社である郵便局株式会社は商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第 6 条の 2 第 2 項の規定に基づき郵便事業株式会社から会社の業務等を承継し、両社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 日本郵便株式会社

事業の内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等

② 被結合企業

名称 郵便事業株式会社

事業の内容 郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業等

(2) 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

日本郵便株式会社を存続会社とする吸収合併方式

なお、日本郵便株式会社及び郵便事業株式会社は、当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

日本郵便株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	82,978 円 51 銭
1 株当たり当期純利益金額	3,751 円 69 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,591	179,049
未収入金	239,609	164,507
有価証券	21,500	4,800
たな卸資産	732	618
短期貸付金	250	300
前払費用	81	64
その他	574	535
貸倒引当金	△ 9	△ 9
流動資産合計	339,330	349,865
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,102	38,033
構築物（純額）	679	690
機械装置（純額）	569	627
車両運搬具（純額）	117	117
工具器具備品（純額）	19,221	16,635
土地	92,864	92,381
建設仮勘定	718	955
有形固定資産合計	152,274	149,441
無形固定資産		
ソフトウェア	11,384	5,641
その他	1,698	338
無形固定資産合計	13,083	5,980
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,059	9,195,299
長期貸付金	—	10,420
長期前払費用	70	57
破産更生債権等	112	116
その他	94	106
貸倒引当金	△ 112	△ 116
投資その他の資産合計	9,195,223	9,205,883
固定資産合計	9,360,580	9,361,305
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	47,275	—
社会・地域貢献基金資産合計	47,275	—
資産合計	9,747,186	9,711,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,460	18,933
未払法人税等	202,407	159,151
未払消費税等	—	82
未払費用	3,255	3,231
賞与引当金	1,611	1,754
災害損失引当金	333	319
ポイント引当金	495	452
その他	945	927
流動負債合計	222,509	184,854
固定負債		
退職給付引当金	977,772	897,775
役員退職慰労引当金	128	149
公務災害補償引当金	24,412	23,466
繰延税金負債	23,482	—
その他	2,334	2,080
固定負債合計	1,028,130	923,471
負債合計	1,250,639	1,108,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	431,406	598,987
利益剰余金合計	431,406	598,987
株主資本合計	8,435,262	8,602,843
社会・地域貢献基金	60,204	—
社会・地域貢献基金評価差額金	1,080	—
純資産合計	8,496,547	8,602,843
負債純資産合計	9,747,186	9,711,170

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	11,549	10,317
関係会社受取配当金	106,067	105,353
受託業務収益	69,512	65,092
貯金旧勘定交付金	43,593	27,009
医業収益	25,179	25,252
宿泊事業収益	31,731	32,278
営業収益合計	287,633	265,304
営業費用		
受託業務費用	64,006	57,258
医業費用	30,120	30,098
宿泊事業費用	34,725	33,693
管理費	25,517	23,047
営業費用合計	154,369	144,096
営業利益	133,264	121,207
営業外収益		
受取賃貸料	2,755	2,733
その他	803	665
営業外収益合計	3,558	3,398
営業外費用		
支払利息	15	11
賃貸費用	1,295	1,044
その他	270	411
営業外費用合計	1,582	1,466
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	533	2,527
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	533	2,527
経常利益	135,773	125,666
特別利益		
受取補償金	—	622
その他	—	48
特別利益合計	—	670
特別損失		
固定資産除却損	83	267
減損損失	2,404	2,599
グループ再編関連費用	—	1,028
ポイント引当金繰入額	495	—
その他	—	106
特別損失合計	2,984	4,002
税引前当期純利益	132,789	122,335
法人税、住民税及び事業税	△ 23,162	△ 9
法人税等調整額	4,547	△22,883
法人税等合計	△ 18,614	△ 22,893
当期純利益	151,404	145,228

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	333,546	431,406
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	151,404	145,228
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
当期変動額合計	97,859	167,581
当期末残高	431,406	598,987
株主資本合計		
当期首残高	8,337,402	8,435,262
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	151,404	145,228
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
当期変動額合計	97,859	167,581
当期末残高	8,435,262	8,602,843
社会・地域貢献基金		
当期首残高	45,063	60,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,140	△ 60,204
当期変動額合計	15,140	△ 60,204
当期末残高	60,204	—
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	337	1,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	△ 1,080
当期変動額合計	743	△ 1,080
当期末残高	1,080	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,382,804	8,496,547
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	151,404	145,228
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,883	△ 61,284
当期変動額合計	113,743	106,296
当期末残高	8,496,547	8,602,843

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)による行っております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、定額法による行っております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 2年 ～ 50年 その他： 2年 ～ 60年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。 この変更は、当社が有する資産は、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによるります。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準による行っております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による行っております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。 ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に</p>

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
	<p>勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(追加情報) 純資産の部に計上しておりました「社会・地域貢献基金」は、日本郵政株式会社法施行規則（平成 18 年 1 月 20 日総務省令第 3 号）附則（平成 24 年 7 月 30 日総務省令第 78 号）第 3 条に基づき、平成 24 年 10 月 1 日に全額を取崩し、取崩し額 60,204 百万円については、「繰越利益剰余金」に振り替えております。</p>

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
1 担保に供している資産	
投資その他の資産	45 百万円
その他（国債）は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものであります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	66,471 百万円
3 関係会社に対する資産	
未収入金	160,094 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との取引	
営業収益	
受託業務収益	64,958 百万円
営業外収益	
受取賃貸料	2,678 百万円

(退職給付関係)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 32,499 百万円
未積立退職給付債務	△ 32,499 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,302 百万円
退職給付引当金	△ 34,802 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
勤務費用	1,780 百万円
利息費用	532 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 239 百万円
退職給付費用	2,074 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 整理資源関係

(1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
整理資源に係る退職給付債務	△ 813,768 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 47,427 百万円
整理資源に係る退職給付引当金	△ 861,195 百万円

(2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
利息費用	15,287 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,151 百万円
整理資源に係る退職給付費用	10,135 百万円

(3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

3. 恩給負担金関係

(1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△ 1,827 百万円
未認識数理計算上の差異	49 百万円
恩給負担金に係る退職給付引当金	△1,777 百万円

(2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
利息費用	23 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 22 百万円
恩給負担金に係る退職給付費用	0 百万円

(3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。